

介護職員等特定処遇改善加算の取得状況

当法人では全事業が現行の処遇改善加算（Ⅰ）を算定した上で介護職員等特定処遇改善加算（Ⅰ）を取得しています。

賃金改善以外の処遇改善に関する具体的な取り組み内容

	職場環境要件項目	当法人の取り組み
けた職取促進組にみ向	法人や事業所の経営理念やケア方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化	各事業所で人材育成のための委員会を組織し、OJTによる各個人の個性やペースに合わせた指導を行っている。また、新任職員研修時には法人の理念等の講義を行うとともに、朝礼時に復唱して法人職員としての理念の再認識を絶えず行っている
資質の向上	働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援等	実務者研修受講料の一部助成や、喀痰吸引資格取得受講料を全額助成し、また、研修受講時の勤務シフトを考慮することで、職員が研修や講習を受けやすい環境を整えている。 年間を通じて法人内研修を積極的に開催し、職員の専門的・技術的な知識や技術の取得を支援している。
推進の働多支	子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指す者のための休業制度等の充実、事業所内託児施設の整備	育児休業を1歳6ヶ月まで取得可能とし、雇用保険の育児休業給付金の対象とならない期間については、独自の支給制度を設け、育児休業制度の充実を図っている。
健康心管身の含	介護職員の身体の負担軽減のための介護技術の習得支援、介護ロボットやリフト等の介護機器等導入及び研修等による腰痛対策の実施	電動ベッド、リフトを随時導入し、介護職員の腰痛対策に努めている。 研修については、法人で定期的に行う等により、負担の少ない介護技術や自身の身体ケア方法等の習得に努めている。
組の生産性の取業向り務上	タブレット端末やインカム等のICT活用や見守り機器等の介護ロボットやセンサー等の導入による業務量の縮減	見守り支援システムの導入、センサーマット等の使用や介護支援ソフトの導入によって情報共有の一元化を図り、システム用のタブレット端末等の利用により、業務負担の軽減化を図っている
やがりがい醸成働き	利用者本位のケア方針など、介護保険や法人の理念等を定期的に学ぶ機会の提供	福祉先進国であるフィンランドに学び、利用者本位のケアの徹底を目指し、委員会を中心に個人に合わせた介護方針を計画・実践し、成果や課題について定期的に発表の場を設けることにより、業務内容について客観的に振り返りをし、今後に生かせるよう他施設との意見交換や交流を行っている